

【勘定科目群】

現	金	普 通 預 金	売 掛 金	契 約 資 産
未 収 金	商 品		繰 越 商 品	前 払 金
前 払 費 用	売 買 目 的 有 価 証 券		満 期 保 有 目 的 債 券	そ の 他 有 価 証 券
建 物	機 械 装 置		車 両 運 搬 具	備 品
の れ ん	特 許 権		ソ フ ト ウ ェ ア	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定
仮 払 金	買 掛 金		契 約 負 債	返 金 負 債
未 払 配 当 金	仮 受 金		前 受 収 益	商 品 保 証 引 当 金
修 繕 引 当 金	建 物 減 価 償 却 累 計 額		機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額
備 品 減 価 償 却 累 計 額	資 本 金		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
利 益 準 備 金	別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金
売 上	有 価 証 券 利 息		受 取 配 当 金	有 価 証 券 売 却 益
有 価 証 券 評 価 益	為 替 差 損 益		固 定 資 産 売 却 益	仕 入
売 上 原 価	研 究 開 発 費		建 物 減 価 償 却 費	機 械 装 置 減 価 償 却 費
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	備 品 減 価 償 却 費		の れ ん 償 却	特 許 権 償 却
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却	商 品 保 証 費		修 繕 費	商 品 保 証 引 当 金 繰 入
修 繕 引 当 金 繰 入	支 払 手 数 料		支 払 利 息	有 価 証 券 売 却 損
有 価 証 券 評 価 損	固 定 資 産 売 却 損		固 定 資 産 除 却 損	固 定 資 産 圧 縮 損

問題 1

各仕訳の（あ）から（さ）に入る勘定科目を、また（ア）から（ウ）および（オ）から（サ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 勘定科目は必ず、問題用紙 1 頁の【勘定科目群】の中から最も適当なものを選び答えなさい。同一の勘定科目を複数回使用してもよい。【勘定科目群】以外の勘定科目（誤字を含む）により解答した場合には正解としない。
2. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり、決算日は毎年 3 月 31 日とする。当期は X24 年度（自 X24 年 4 月 1 日 至 X25 年 3 月 31 日）である。
3. 仕訳の金額の単位は円とする。
4. 仕訳の空欄は解答不要とする。
5. 商品売買の記帳方法は 3 分法とする。
6. 問題文に指示のない事項は考慮しないものとする。

- (1) A 社は、X24 年 5 月 1 日に、Y 商品 300,000 円と Z 商品 500,000 円を得意先 B 社に販売する契約を締結し、Y 商品を B 社に引き渡した。代金 800,000 円は Z 商品を引き渡した後に B 社に請求する契約になっている。Y 商品の引渡しと Z 商品の引渡しはそれぞれ独立した履行義務として識別された。A 社は、5 月 1 日に当該取引について適切に会計処理した（各自推定）。

A 社は、X24 年 5 月 8 日に B 社に Z 商品を引渡し、Y 商品と Z 商品の代金請求書を送付した。代金の回収期日は X24 年 5 月 31 日である。

この場合に、A 社の 5 月 8 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(あ)	(ア)
		(い)	(イ)

- (2) C 社は、決算(X25 年 3 月 31 日)において満期保有目的の債券(額面金額 4,000,000 円、取得価額 3,700,000 円、償還日 : X30 年 3 月 31 日)を保有している。この債券は、X24 年 4 月 1 日に取得したものであり、取得価額と額面金額との差額は、すべて金利の調整と認められるため、償却原価法(定額法)を適用する。この場合に、C 社の決算(X25 年 3 月 31 日)の償却原価法に関する決算整理仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(う)	(ウ)	(え)	

- (3) D社は、機械装置の改修を行い、代金 1,600,000 円を普通預金口座から支払った。代金のうち 1,342,000 円は改良であり、258,000 円は修繕であると判断される。この取引に関する D 社の仕訳を示しなさい。

この修繕について、D 社は前期の決算において修繕引当金 172,000 円を計上している。なお、前期の決算における修繕引当金の設定金額は適切であると認められる。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(お)	(オ)		
(か)	(カ)		
(き)	(キ)		

- (4) E社は、定時株主総会において、剰余金の配当と準備金の積立てを下記のとおり行うことを決議した。E社の仕訳を示しなさい。

その他資本剰余金からの配当 : 1,000,000 円

繰越利益剰余金からの配当 : 7,000,000 円

準備金の積立て : 配当額の 10 分の 1 相当額

なお、前期末の株主資本の各勘定の残高は下記のとおりであり、いずれの勘定も剰余金の配当等の時点まで変動していない。

資本金 29,000,000 円

資本準備金 2,500,000 円 その他資本剰余金 3,000,000 円

利益準備金 1,600,000 円 繰越利益剰余金（貸方残高） 78,000,000 円

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(く)	(ク)	未払配当金	
(け)	(ケ)	(こ)	(コ)
		(さ)	(サ)

問題 2

〔資料〕に基づき、〔資料 3〕決算整理後残高試算表の（ え ）および（ お ）に入る勘定科目、ならびに（ ア ）から（ カ ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. 勘定科目は必ず、問題用紙 1 頁の【勘定科目群】の中から最も適当なものを選び答えなさい。【勘定科目群】以外の勘定科目（誤字を含む）により解答した場合には正解としない。
2. G 社の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日である。当期は X24 年度（自 X24 年 4 月 1 日 至 X25 年 3 月 31 日）である。
3. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
4. 過年度の会計処理は適切に行われている。
5. 決算整理前残高試算表および決算整理後残高試算表の（各自推定）に入る金額は解答不要である。

〔資料 1〕X24 年度決算整理前残高試算表（一部抜粋）

決算整理前残高試算表

X25 年 3 月 31 日

（単位：円）

仮払金	2,700,000	車両運搬具減価償却累計額	1,920,000
建物	170,000,000	備品減価償却累計額	（各自推定）
車両運搬具	3,200,000	国庫補助金受贈益	42,500,000
備品	500,000		
ソフトウェア	4,800,000		

〔資料 2〕

1. 〔資料 1〕決算整理前残高試算表における有形固定資産の明細は次のとおりである。残存価額は、いずれの固定資産もゼロとする。

	建物	車両運搬具	備品
事業供用日	X24 年 4 月 1 日	X21 年 4 月 1 日	X22 年 4 月 1 日
取得原価	〔資料 2〕2 参照	3,200,000 円	500,000 円
減価償却累計額	—	1,920,000 円	各自推定
減価償却方法	定額法	定額法	200%定率法
耐用年数	40 年	5 年	8 年
備考	〔資料 2〕2 参照	〔資料 2〕3 参照	—

2. 国庫補助金受贈益勘定 42,500,000 円は、X24 年 4 月 1 日に建物の取得を助成する目的で国から交付を受けた補助金について計上したものである。建物勘定 170,000,000 円は、この補助金の助成により取得した建物を購入価額で計上したものである。この建物は、X24 年 4 月 1 日から事業の用に供している。G 社は、この建物について補助金相当額の圧縮記帳（直接控除方式）を行うこととするが、X24 年度期末において、圧縮記帳（直接控除方式）については未処理である。
3. X24 年 4 月 1 日に車両運搬具（取得原価 3,200,000 円、減価償却累計額 1,920,000 円）を下取りに出して新たに車両運搬具を購入し、同日より事業の用に供しているが、未処理である。新車両運搬具の購入価額から旧車両運搬具の下取価額 1,200,000 円を差し引いた残額 2,700,000 円を普通預金口座から支払い、仮払金として処理している。
- 新車両運搬具の減価償却は、定額法（耐用年数 5 年、残存価額ゼロ）により行う。
4. ソフトウェア勘定の決算整理前残高 4,800,000 円は、自社利用目的で取得したものであり X22 年 4 月 1 日から使用を開始している。このソフトウェアの利用により将来の費用削減が確実であると認められる。G 社は、このソフトウェアを定額法（耐用年数 5 年）により償却している。

〔資料 3〕 X24 年度決算整理後残高試算表（一部抜粋）

決算整理後残高試算表

X25 年 3 月 31 日

(単位：円)

建物	(各 自 推 定)	建物減価償却累計額	(各 自 推 定)
車両運搬具	(各 自 推 定)	車両運搬具減価償却累計額	(力)
備品	500,000	備品減価償却累計額	(各 自 推 定)
ソフトウェア	(各 自 推 定)	国庫補助金受贈益	42,500,000
建物減価償却費	(ア)		
車両運搬具減価償却費	(各 自 推 定)		
備品減価償却費	(イ)		
ソフトウェア償却	(ウ)		
(え)	(エ)		
(お)	(オ)		

問題 3

〔資料〕に基づき、〔資料 6〕決算整理後残高試算表の（ア）から（エ）に入る金額を答えなさい。

（注意事項）

1. H 社の会計期間は 1 年、決算日は毎年 3 月 31 日である。当期は X24 年度（自 X24 年 4 月 1 日 至 X25 年 3 月 31 日）である。
2. H 社は、アメリカから商品を輸入し、日本国内で販売する事業を行っている。
3. 〔資料〕以外に商品売買取引、外貨建取引ならびに外貨建の資産および負債はない。
4. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
5. 決算整理後残高試算表の（各自推定）に入る金額は解答不要である。

〔資料 1〕H 社の会計処理

1. 商品の評価方法として先入先出法を採用している。
2. 商品売買取引の記帳方法として売上原価対立法を採用している。

〔資料 2〕X24 年度期首試算表（一部抜粋）

試算表			
X24 年 4 月 1 日			
(単位：円)			
商品	29,640,000	買掛金	30,096,000

（注 1） 商品勘定残高は、V 商品、棚卸数量 300 個、@98,800 円である。

（注 2） 買掛金勘定残高はドル建てで 228,000 ドルであり、決済日は X24 年 4 月 30 日である。

〔資料 3〕X24 年度の外貨建取引

日付	取引の内容	当日の直物為替相場 (1 ドル当たり)
X24 年 4 月 30 日	買掛金 228,000 ドルを普通預金口座から支払った。	133 円
X24 年 6 月 1 日	V 商品を 400 個、@770 ドルで輸入し、代金は掛けとした。代金支払日は X24 年 8 月 31 日である。	136 円
X24 年 8 月 31 日	X24 年 6 月 1 日に仕入れた V 商品 400 個の掛代金を普通預金口座から支払った。	134 円

X24 年 10 月 1 日	V 商品を 500 個, @790 ドルで輸入し, 代金は掛けとした。代金支払日は X24 年 12 月 20 日である。	135 円
X24 年 11 月 1 日	取引銀行と X24 年 12 月 20 日の買掛金支払のために 395,000 ドルを 1 ドル 138 円で購入する為替予約を締結した。H 社は, この取引について振当処理を適用する。なお, 10 月 1 日の為替相場による円換算額と, 為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。	136 円
X24 年 12 月 20 日	X24 年 10 月 1 日に仕入れた V 商品 500 個の掛代金の支払期日が到来したため, 取引銀行との為替予約契約に基づき仕入先に 395,000 ドルを普通預金口座から支払った。	142 円
X25 年 2 月 1 日	V 商品を 600 個, @820 ドルで輸入する契約を締結し, 代金の一部 147,600 ドルを普通預金口座から支払った。V 商品 600 個は X25 年 3 月 1 日に輸入し, 受け取ることとなっている。	144 円
X25 年 3 月 1 日	V 商品を 600 個, @820 ドルで輸入した。代金の残り 344,400 ドルの支払日は X25 年 5 月 31 日である。	146 円

〔資料 4〕 X24 年度の商品販売取引

日付	数量	販売単価
X24 年 5 月 10 日	250 個	@165,000 円
X24 年 7 月 20 日	360 個	@174,000 円
X24 年 11 月 15 日	570 個	@182,000 円

代金すべては販売時に普通預金口座に振り込まれている。

〔資料 5〕 決算整理

X25 年 3 月 31 日 (決算日) における直物為替相場は 1 ドル=143 円である。

V 商品に減耗および収益性の低下は生じていない。

〔資料 6〕 X24 年度決算整理後残高試算表（一部抜粋）

決算整理後残高試算表

X25 年 3 月 31 日

（単位：円）

商品	（ ア ）	買掛金	（ ウ ）
売上原価	（ イ ）	売上	（ 各 自 推 定 ）
		為替差損益	（ エ ）

問題 4

税効果会計に関する下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料 1〕

法人税等の課税所得の計算は、企業会計上の利益計算とはその目的を異にするため、資産または負債の額に相違がみられるのが一般的である。このため、税効果会計を適用しない場合には、将来の法人税等の支払額に対する影響が表示されないことになる。

そこで、貸借対照表に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の金額との差額すなわち（ A ）が生じており、かつ将来の法人税等の支払額を減額する可能性がある場合には、（ B ）を計上する必要がある。一方で、将来の法人税等の支払額を増額する可能性がある場合には、（ C ）を計上しなければならない。

〔資料 2〕

当社が保有する備品に関する減価償却費の損金算入限度超過額は、当期首において 800,000 円、当期末において 1,200,000 円である。この減価償却費の損金算入限度超過額は、税効果会計上の（ A ）に該当する。そこで当社は、税効果会計を適用して以下のように処理した。なお法定実効税率は 30%であった。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(あ)	(ア)	(い)	

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の文章の空欄にあてはまる用語を答えなさい。用語は、下記の【用語群】の中から最も適当なものを選び答えなさい。
- (2) 〔資料 2〕の仕訳にあてはまる勘定科目および金額を答えなさい。勘定科目は、下記の【用語群】の中から最も適当なものを選び答えなさい。
- (3) たとえば、法定実効税率が 30%から 40%に変更された場合には、どのような処理が必要になるか。現行の日本基準が採用する資産負債法を前提に、必要となる処理の概要とその理由を説明しなさい。

【用語群】

期 間 差 異	一 時 差 異	永 久 差 異	確 定 決 算 主 義
租 税 公 課	法 人 税 等	法 人 税 等 調 整 額	未 払 法 人 税 等
繰 延 税 金 資 産	繰 延 税 金 負 債	減 価 償 却 費	減 価 償 却 累 計 額
仮 払 法 人 税 等	繰 越 利 益 剰 余 金		